

“ふるさと交流会2016”事例報告・グループセッション概要

テーマ1 地域資源の活用—お宝発掘“明るい夢ある将来”へ



事例報告 石井地域づくり協議会（佐用町石井地区）

（県民交流広場事業実施地区〔平成20年度採択〕）

概要 「自分たちの地域は自分たちで創り育てていく」ことを基本に、人の輪づくり、安全と安心な暮らし、地域の力を育むコミュニティの場づくりと仕組みづくりを目標に、石井地域まちづくり計画をまとめ、「ゆうあいの郷里（さと）」を拠点整備した。整備には各集落からも出資を得ている。

住民が鹿の被害に困っている中、鹿の被害がない三桮（みつまた）を原料とした「石井三桮和紙」による地域おこしに取り組んでいる。

限界集落として新聞報道されたことが契機となって、兵庫高校と交流しており紙すき体験やサツマイモの収穫なども一緒にやっている。それが刺激となって盛り上がっている。



兵庫高校による“佐用町石井地区「地方創生ワークショップ」”
（左からワークショップ、紙すき体験、大根収穫体験）

意見交換 ●地域活性化への推進力を考える

- ・石井地域に紙すきの歴史はなかったが、協力し合って事業を立ち上げた。
- ・何か楽しいことをやらなければいけないという気持ちを共有していた。
- ・高校生や大学生の参加が地域の人にとって刺激となり、やる気が湧いた。



●外部の視点も参考に地域の魅力を「再発見」

- ・新旧住民の交流促進やアンケート調査等によって、様々な視点から地域資源を「発見」し、地域づくりにつなげていくことが効果的ではないか。

●ネットワークをつくり、地域資源を共有

- ・地域内外の人に、①地域の活動を知ってもらう、②体験してもらう、③持ち帰ってもらう、④広めてもらう流れをつくるとよい。
- ・顔の見える関係を築いていくことが重要である。

- ・手間がかかり人材も必要な和紙をつくる作業を複数の集落で分担をすれば、各地域で人材を確保でき、地域同士のネットワークも生まれ、相乗効果を発揮できるのではないかと。

●行政との連携を考える

- ・一から相談するよりも、まず自分たちで案をつかって、地域で主体的に計画・推進するので手伝ってほしいと持ちかける方が良い。
- ・既に行政が行っている事業の中に参画することも一つの方法である。

●事業拡大・ビジネスへの展開を図る

- ・紙すきをビジネスにつなげたいが赤字になってしまう。
- ・「サツマイモ」も芋掘り体験や販売だけでなく、茎を食材としたり、研いだ水で片栗粉をつくったりするなど、ビジネスにつなげていく可能性があるのではないかと。
- ・紙すきをホテルの鑑賞会とコラボしたり、体験型の企画としてPRしたりするなど、観光産業につなげることもできるのではないかと。



テーマ2 住民主体の生活支援サービスー地域で支え合い、 楽しく暮らそう



事例報告 ええまち比也野里^{ひやのさと}（西脇市比延地区） （県民交流広場事業実施地区 [平成19年度採択]）

- 概要** 西脇市内でも特に過疎化・高齢化が進む比延地区。
「人がつながり未来へつなげる比也の里づくり」をテーマに地域活性化に取り組む中、移動販売車「笑顔いっぱい比也野号」による地域の見守りを兼ねた惣菜や日用品の移動販売等を実施している。
1回の売り上げは1万円程度。コミュニケーションも売りではあるが、一箇所が長くなってしまわないよう工夫している。
人材確保は大きな課題、常に人捜しに奔走している。働いている世代をどう巻き込んでいくか、今の役員が引退した後、次の世代が「しんどい」と思わないようにしたい。



移動販売車「笑顔いっぱい比也野号」



地域の生産物販売と常設美術展を併設した「喫茶へそでちゃ」

意見交換 ●活動の目的を明確にする

- ・地域おこし協力隊との連携方法など、最初は目的が明確ではなかったが、具体的になるにつれ、動きやすくなった。
- ・高齢者には、誰かと話がしたいというニーズがあり、それに応える活動をすればよい。
- ・都市部で朝市を開いているが、井戸端会議としての位置づけも明確にすることにより、喜ばれている。
- ・防犯活動にもつながることを意識して、あいさつ運動を展開している。



●人材確保・後継者確保を工夫

- ・住んでいる人は自動的に自治会・婦人会に参加するよう、地域の共通認識をつくっている。
- ・少人数だけで活動するメリットもあるが、ボランティアや後継者の確保が大変なので、広く連携することが重要。
- ・次の世代が「しんどい」を思わないような組織づくりが大事。

<若年層>

- ・2～3か月に1回開催のイベントで焼きそばの調理などに参画してもらっている。そこで高齢者が活動する姿を見て、歳をとったときに活躍してくれたらと思っている。
- ・例えば「パトロールを年1回やってほしい」と言えばやってくれる。そのように少しずつ任せることにより種をまいて実を育てておく。
- ・広く募集するだけでなく、一本釣り参加を勧めていくことが効果的である。

<現役勤労世代>

- ・勤労世代に地域活動に力を入れるよう求めるのは難しい面もある。子ども会等は地域に参加する機会であるが、子どもが卒業すると離れていきがちである。例えば役員を2年だけお願いしてみて、2年たつと興味を持つ人と持たない人がわかる。興味を持つ人を覚えておき、歳をとってから声をかける方法もある。

<定年間近>

- ・定年を迎える50歳後半くらいから、「地域貢献しないと」と思う人もいるが、なかなかきっかけがない。イベントなどに参加して地域デビューしてもらおうのが効果的である。



●移動販売をビジネスとして継続することの課題

- ・移動販売の商品は、日持ちしない食品の需要が多いが、日持ちしない食品を扱うと赤字になる。しかし、待ってくれている人がいるので続けていきたい。



事例報告 くもべまちづくり協議会（篠山市雲部地区）
（県民交流広場事業実施地区 [平成19年度採択]）

概要 地域住民が世代を越えて参加するイベントの開催や都市と農村交流事業を展開するなど、地域の活性化につながる事業に取り組み、なかでも、尼崎市園田北地域推進会との交流は7年目となり、双方の地域活性化につながっている。

また、地域からなくなった小学校を、再び校舎や校庭に子どもや大人が集うという思いから廃校ではなく「閉校」と呼び、地域の活性化を目的に、閉校した小学校をコミュニティカフェや工房として教室を貸し出すなど「里山工房くもべ」として利活用し、都市部からも大きくの人が訪れている。

今後は、各集落にある空き家を宿泊施設にすることで、宿泊客に農村作業や木の間伐体験をしてもらい、そこから雇用が生まれるという仕組みづくりを進めていくことを考えている。



雲部ふるさとまつり in 尼崎



里山工房くもべ



雲部産新鮮野菜を使ったくもべ定食

意見交換 ●人材確保、集客の工夫や課題

- ・町内会毎で実施していた夏祭りを、まとめて大きな事業として実施することで、人集めの解消につながった。
- ・子どもが参加するイベントを実施することで、保護者も一緒にやってきてくれ、集客につながっている。
- ・活動の中心は高齢者であるが、高齢者同志で役割を分担して行事に参加してくれるので、大きなイベントも実施することができている。一方で、高齢者が仲良くやっていることで、若い人が入り込みづらい状況が生まれている。
- ・役員の任期を決めていても、OBとして引き継ぎやアドバイスをして後継者を育成する仕組み作りが必要である。
- ・組織の代表は、事業を定着させるためにある程度の長期間（5年ほど）は継続した方がよいが、長くなりすぎても世代交代のタイミングを逃してしまうので注意が必要である。



●カフェ運営上の工夫

- ・厨房の運営は、地元の人だけで無理な場合は、お嫁に行った人を引っ張ってくることもある。
- ・中心的な人はプロ並みの人を雇い、3年ほど働いてもらえれば、次の後継者が育っている。
- ・民生委員に厨房をお願いすれば、地元の高齢者も通いやすく、また、日によって作り手も変わるので味も変わって良い。
- ・農家によって得意な作物が違うので、材料の仕入も一軒に絞っていない。



●交流・事業を継続するには

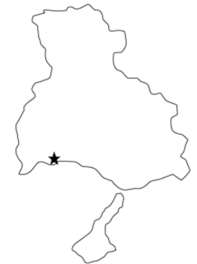
- ・迎える側は、盛大なおもてなしをしようと思わない。(張り切りすぎては息切れしてしまう。)
- ・同じ活動ばかりではなく、災害時にはお互いに支援する対策など、新しい試みを取り入れている。
- ・チラシ等への広告掲載料を収入源にしている。

テーマ4 行政との連携方法ー公共サービスおまかせあれ

事例報告 NPO法人あぼしまちコミュニケーション

(姫路市網干・網干西地区)

(県民交流広場事業実施地区 [平成20年度採択])



概要

県民交流広場事業を機に、地元自治会とNPO法人を設立。網干の諸団体をコーディネートしながら、地域活性化に取り組むにとどまらず、エコパークあぼしや市民センターなどの指定管理者として、運營業務・施設管理を担い、地域の憩いの場となるよう取り組んでいる。

メンバーの高齢化が進んでおり、若い人に来てもらうよう、安定した組織にすることが課題であり、さらに指定管理を増やしていくことを考えている。



網干環境学習センター

キッズフェスティバル

あぼしまち交流館 (活動拠点)

意見交換 ●「指定管理制度」を考える

- ・民間の新しい発想、知恵を活かすには、ある程度自由度が必要であるが、現状は、管理者の自由度は低いままである。
- ・行政のコストカットの手法になってしまっただけでは駄目であり、創意工夫によって運営がうまくいくかどうか重要である。

- ・指定管理者サイドも、単に指定管理を受けて運営していただくだけでは、将来的に限界も来るし、面白くないので、もっと自由度が欲しいと感じている。
- ・指定管理者の選定基準に「その組織のビジョンの高さ」を考慮してはどうか。ただ、審査側（行政・外部委員）にその評価できる人がいなければ、アイデアも活かされないままになってしまう。
- ・指定管理を受けることで、雇用の創出があり、近隣地域からの利用者も多く、地元の賑わいが生まれている。
- ・市から受けている助成の使途のほとんどが人件費であるが、市や民間企業が管理することに比べたら半額程度のコストになっているだろう。NPO法人として、できるだけことは自力で行い、経費節減の努力をしている。



●指定管理制度における行政との連携について

- ・行政と指定管理者は、時の流れと共に人も変わるので、コミュニケーションを密にし、問題点や課題をお互いに理解し合い、方向性を同じにすることが大事である。
- ・行政と住民、地域と行政が将来像をデザインする過程が少ない。
- ・行政からすれば、指定管理制度を導入すれば経費節減につながるが、地域に安く外注していると見られてはいけない。

●NPO法人化により組織を強化する

- ・任意団体として指定管理を受けることができても、事業が収益を生む規模になると、法人格がある方が活動しやすい。
- ・自治会や連合会など地域団体は理事が短期的に代わり、理事によって考え方が微妙に変わる。継続して事業を仕切るトップを持てるNPOを設立して法人化し、理事等はオブザーバーとして参加してもらえばよい。
- ・市から助成を受けているが、NPO法人としてできるだけことは自力で行えるよう、カフェ運営や貸し館事業、各種講座の開催等により人件費を生み出す努力をしている。
- ・指定管理者側も、職員によって制度に対する理解に温度差があるのが課題である。

●人材を確保するには

- ・自治会色が強い地域団体は、若い人にとってハードルが高い。
- ・NPO法人化し、組織が目指しているものをしっかり打ち出せば、若い人も面白がって参加してくれるだろう。そこから自治会活動にも入ってもらうという逆のフローが理想である。
- ・子育て世代の人が働ける環境をつくり、活動の幅を拓けば、関心を寄せてくれる。
- ・有償ボランティアにすれば、対価があることで少しでも生きがい、やり

がいを感じてもらえ、参加者も集まる。ただ、豊富な経験を活かしてもらいたいため、有償ボランティアは60歳以上に限定し、地元から確保した。ボランティア同士で話をする機会も生まれ、順番待ちの状態である。

- ・地域団体の運営は高齢者が担い、活動は若い人が参加しやすいメニューを多くすると、若い人も手伝ってくれる。逆に言えば、若い人はその一瞬を楽しむ傾向があり、団体の運営や全体のビジョンの話になると足が遠のいている。
- ・最近では独身女性の若い方が多く来てくれ、後継者候補として考えている方も3人ほどいる。男性の方にも来ていただきたいが、ボーナスや昇給システムを整えないと難しいと思っている。



テーマ5 地域住民組織の強化

—地域の者は地域が守る、地域のことは地域で決める



事例報告 真野地区まちづくり推進会（神戸市長田区真野地区）

概要 1965年頃、公害反対運動に端を発したまちづくり運動は「日本最長のまちづくり」と評されている。暴力団追放運動でも力発揮、防災のための組織ではなかったが、阪神・淡路大震災の時には素早い対応をとり、地域がお互いに助け合う自助の心を持ったコミュニティこそが「災害にも強かった」ことを証明した。

人口は1960年頃に13,500人であったが、震災前の1994年には5,700人となり、震災後はさらに1,000人減少している。小学校の児童も少なく、相対的に高齢者が多いまちである。



七夕祭



地域をあげて住民運動



情報誌「真野っこガンバレ!!」

意見交換 ●地域団体の運営上の工夫

- ・地域の事務局をつくり、そのメンバーも単位自治会に声をかけ、40代、50代の若手を出してもらい、新聞づくりや広報誌の企画立案をしている。
- ・協議会の中に、事業運営部会、福祉対策部会、防災防犯部会等に分け、それぞれに長を決め、協議会の会長は各部会の長を兼ねないよう、別の人にして任せておくと組織も上手く回るのではないか。



- ・自治会が全部をするのではなく、各種団体連絡協議会をつくって連携することが重要である。
- ・困ったことがあれば地域の皆で助けることで、非協力的な地域も協力的になり、活動資金も集まってくる。(地域力)
- ・行政は縦割りだと批判されがちだが、地域も縦割りとならないよう、横の連携が必要である。
- ・義務でなく、楽しんでまちづくりをすることが大切である。

●行政・企業・地域の関係

- ・過去には公害で対立していた企業も、今は地域の一員として、一緒にまちづくりをしている。
- ・行政と企業と地域の3者が協働してまちづくりをすることも大事。
- ・行政に「何かして頂戴」では駄目であり、自分たちでできることは行い、できない部分をお願いすれば、行政も手を貸してくれやすい。
- ・行政も補助金を出してくれるが、自前の財源を持っていれば、自分のところで自分のやりたいことができる



●課題の明確化

- ・一つの運動方針やスローガンがあれば、トップが替わっても住民はそれに向かって活動していけばよい。
- ・どういう組織・まちであつたらいいのか住民アンケートをとり、活動の見直しを図ることも大事である。

まとめ

野崎氏（NPO法人神戸まちづくり研究所 理事長）

- ・発表いただいた地区は、いずれもリスクや悩みがあつたが、一歩踏み出して今の活動に至っている。
- ・今日参加して得たアイデアは自分でメモし、頭の中で温める。それを実現するためのプログラムを考えておく。そのアイデアを、いつでも提案できる形にしておくことが大切。形が明確でないと、合意形成は困難。
- ・今の時代、新しい色々なニーズが出てきて、それも十人十色。要求、要望、やりたいことが違う。そういう社会の中で、新しい取組をしていこうと思うと、単なる親睦だけでは乗り切れない。みんなが納得できる提案が不可欠。
- ・これからの地域活動は、経営的なセンスを持っていないと実現しない。補助金をあてにせず、自立的にやっていけることが大切。必要な人、利益を受ける人がお金を出すこと、働く人の雇用を守ることが前提になる。親睦ではなく経営の視点がこれからは必要である。

